

2 国 評 委 第 3 号
令和2年12月23日

各 国 立 大 学 法 人 学 長
各大学共同利用機関法人機構長 殿

国立大学法人評価委員会委員長
車 谷 暢 昭

令和元年度に係る業務の実績に関する評価の結果について（通知）

国立大学法人評価委員会では、この度、貴法人の令和元年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第31条の3第3項の規定に基づき、その結果を通知します。

＜担当＞

（国立大学法人に関しては）

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課
国立大学戦略室

TEL:03-5253-4111（代表）（内線 2002）

（大学共同利用機関法人に関しては）

文部科学省研究振興局学術機関課
評価・調査分析係

TEL:03-5253-4111（代表）（内線 4301）

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人埼玉大学

1 全体評価

埼玉大学は、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを基本的な使命としている。第3期中期目標期間においては、第1に次代を担う人材を育成する高度な教育を実施するとともに多様な学術研究を行って新たな知を創造し、その成果を積極的に社会に発信すること、第2に産学官の連携によって、知の具体的活用で現代の諸課題の解決を図り、また地域社会のニーズに応じた人材を育成して、広域地域の活性化中核拠点としての役割を積極的に担うこと、第3に多様なグローバル人材を育成するとともに世界的諸課題に学術成果を還元し、国際社会に貢献することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学科横断型の教育プログラムとして、「イノベーション人材育成プログラム」を導入するとともに、学生が人文社会科学・自然科学の学問領域を超え学際的に学び、それぞれの専門性を軸に協働して課題解決力を育む教育体系の整備に関する検討を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 共創型ワークショップおよびセミナーとして、ヘルスケア・イノベーション・ワークショップ（8回：参加者数延べ478名）、AI/IoT技術を活用したロボット開発人材育成実践セミナー（人工知能関連技術動向ワークショップを含む。）（12回：参加者数延べ320名）、高大連携研究インターシップ（1回：参加者数延べ26名）、オープンラボ2019（1回：参加者数延べ214名）、メディカル・イノベーション・ワークショップ他（4回：参加者数延べ312名）、先端ラボ・イブニングサロン（6回：参加者数延べ73名）を実施するとともに、インキュベーション・スペースに数多くの企業が入居し（入居企業数11社）、産学官金連携による研究開発・事業化に向け、高視認性・低疲労型自動車内装照明用LEDシステムの研究開発・事業化やAI技術を用いたがん細胞診断支援システムの研究開発といった取組を実施している。（ユニット「イノベーション創出と地域活性を目指した融合科学研究・開発の推進と人材育成」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載19事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 女性教職員採用増加のための積極的な雇用の促進

女性教職員の採用増加のため積極的な雇用を促進しており、女性教員の採用比率を人文社会系部局においては40%、教員養成系部局においては30%、自然科学系部局においては20%以上に、また、女性事務職員の採用比率を50%とすることを目標に掲げた行動計画を策定し、大学運営における意思決定過程への女性の参画の拡大、女性教職員採用の拡大、就業環境の整備・充実、男女の固定的な性別役割分担意識の解消といった取組により、令和元年度の女性の採用比率は、教員養成系部局100.0%（平成28～令和元年度の4年間の採用比率30.0%）、自然科学系部局21.4%（平成28～令和元年度の4年間の採用比率15.9%）、職員55.6%（平成28～令和元年度の4年間の採用比率53.8%）といずれも平成28～令和元年度の4年間の採用比率より増加している。

※ 人文社会系部局は令和元年度採用者なし。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 寄附によるグローバル化の推進

埼玉大学基金により、学生の語学力向上、多文化理解に資するものとして外国人留学生と日本人学生との混住型の国際学生寮を設置するとともに、寄附者の意向に沿った給付型奨学金制度「冠奨学金基金」により、留学生を含む学生支援を強化するなど、グローバル・キャンパス構築のための学内環境を整備している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 先端産業国際ラボラトリーによる産学官金連携の取組

先端産業国際ラボラトリーにおいて、共創型ワークショップ及びセミナーとして、ヘルスケア・イノベーション・ワークショップ、AI/IoT技術を活用したロボット開発人材育成実践セミナー、高大連携研究インターシップ、オープンラボ2019、メディカル・イノベーション・ワークショップ、先端ラボ・イブニングサロンを実施している。また、インキュベーション・スペースに企業が入居し、産学官金連携による研究開発・事業化に向け、AI技術を用いたがん細胞診断支援システムの研究開発等の取組を実施している。